

介護保険課

1 保険給付事業

(1) 被保険者の資格管理

第1号被保険者は、住民基本台帳情報に基づく65歳到達者であり、平成31年3月末の人数は25,788人である。

被保険者台帳には、第1号被保険者と、40歳以上65歳未満の要介護者等である第2号被保険者、適用除外者及び住所地特例者等を加えた者を登録するとともに、死亡・転入・転出等による資格の喪失・異動を行った。

(2) 介護保険被保険者証の交付

新たに65歳に到達した者や、転入により資格を取得した者に対して、被保険者証を交付した。

(3) 介護保険料の賦課徴収

特別徴収については、4月以降の偶数月に年金からの天引きにより行った。

年金からの特別徴収については、後期高齢者医療保険料・国民健康保険税と連携し、兵庫県国民健康保険団体連合会を経由して、日本年金機構及び共済組合に依頼した。

また、普通徴収については、7月から2月までの各月末（8回）に納期を設定し、口座振替による納付を啓発した。（平成31年2月末の口座振替件数は405件）

平成30年度介護保険料

所得段階	対 象 者	基準額に 対する 割合	保険料	
			年額	月額
第1段階	生活保護受給者、老齢福祉年金受給者、世帯全員が市民税非課税かつ本人年金収入等が80万円以下の者	基準額 ×0.45	28,080円	2,340円
第2段階	世帯全員が市民税非課税で、本人年金収入等が80万円を超え120万円以下の者	基準額 ×0.75	46,800円	3,900円
第3段階	世帯全員が市民税非課税で、本人年金収入等が120万円を超える者	基準額 ×0.75	46,800円	3,900円
第4段階	市民税課税世帯であり、本人が市民税非課税で、本人年金収入等が80万円以下の者	基準額 ×0.90	56,160円	4,680円
第5段階	市民税課税世帯であり、本人が市民税非課税で、本人年金収入等が80万円を超える者	基準額	62,400円	5,200円
第6段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が120万円未満の者	基準額 ×1.20	74,880円	6,240円
第7段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が120万円以上200万円未満の者	基準額 ×1.30	81,120円	6,760円
第8段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が200万円以上300万円未満の者	基準額 ×1.50	93,600円	7,800円
第9段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が300万円以上400万円未満の者	基準額 ×1.70	106,080円	8,840円
第10段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が400万円以上600万円未満の者	基準額 ×1.75	109,200円	9,100円
第11段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が600万円以上の者	基準額 ×2.00	124,800円	10,400円

※「年金収入等」は、合計所得金額と課税年金収入額の合計

介護保険料収納状況

(単位：円)

区 分		調定額	収納額	うち 還付未済額	収納率	不納欠損額	未収納額
特別徴収	現年	1,530,866,200	1,530,852,700	0	99.9%	0	13,500
普通徴収	現年	116,137,540	104,799,830	11,100	90.2%	0	11,337,710
	滞納	32,941,456	7,084,086	0	21.5%	4,994,595	20,862,775
合 計		1,679,945,196	1,642,736,616	11,100	97.8%	4,994,595	32,213,985

(4) 低所得者救済対策

低所得者救済対策として、被保険者の収入状況に応じて保険料を減額する制度を設けた。

介護保険料減額

被保険者の区分	減額割合	平成30年度 減額被保険者
保険料段階が第1段階、第2段階の被保険者で、次の全てに該当する被保険者 ① 前年の年間世帯収入額が40万円（世帯員が2人以上の場合、2人目から1人につき20万円加算）以下であること。 ② 住民税が課税されている親族と生計を共にしていないこと。 ③ 住民税が課税されている人の扶養控除対象者になっていないこと。 ④ 居住に要するもの以外に土地家屋の所有がなく、預貯金を活用してもなお、生活が困窮していること。	第1段階保険料の2分の1相当額に減額	0人
保険料段階が第2段階、第3段階の被保険者で、次の全てに該当する被保険者 ① 前年の年間世帯収入額が80万円（世帯員が2人以上の場合、2人目から1人につき40万円加算）以下であること。 上記②から④の要件に該当する者	第1段階保険料相当額に減額	0人
保険料段階が第2段階で「三木市無年金外国籍高齢者特別給付金」を受けている被保険者	第1段階保険料相当額に減額	0人

(5) 保険給付の制限

要介護認定等を受けた第1号被保険者が保険料を1年以上滞納している場合に、介護サービス費用の給付制限を行った。

保険料滞納期間	給付制限内容〔方法〕	平成30年度 給付制限件数
1年以上	介護サービス費用の全額を一旦自己負担し、後日、償還払いの手続きを行う。 〔介護保険給付の支払方法変更（償還払い化）〕	0件
1年6か月以上	介護サービス費用の全額を一旦自己負担し、後日、償還払いの手続きを行う。なお、給付額から滞納保険料を差し引く。 〔介護保険給付の支払一時差止（滞納保険料に充当）〕	0件
2年以上 〔納付相談等のある場合を除く。〕	保険給付割合を一定期間6割又は7割とする。また、高額介護サービス費等は支給しない。 〔介護保険給付の減額（利用者負担を3割又は4割に引上げ）〕	9件

(6) 介護保険報酬の審査支払いに係る情報交換

介護保険審査支払等業務について、居宅・施設介護サービス事業者から提出される介護給付費等の適正かつ公平な審査と迅速な支払のため、兵庫県国民健康保険団体連合会と事務委託契約を締結し、毎月伝送による情報交換を行った。

(7) 食費・居住費等に係る負担限度額の認定

施設サービス（介護老人福祉施設、介護老人保健施設等）や短期入所サービスを利用した場合の食費・居住費（滞在費）等について、市民税非課税世帯であって一定の要件を満たした者の申請により負担限度額を認定し、「負担限度額認定証」を交付した。

1日当たりの負担限度額

（平成31年3月末現在）

利用者の所得等の状況		食費の負担限度額	居住費の負担限度額		旧措置入所者	一般入所者等
第1段階	市民税非課税世帯で、高齢福祉年金の受給者又は生活保護の受給者	300円	ユニット型個室	820円	食費 0人 居住費 0人	食費 30人 居住費 32人
			ユニット型個室的多床室及び従来型個室	490円 (320円)		
			多床室	0円		
第2段階	市民税非課税世帯で、本人の合計所得金額＋課税年金収入額＋非課税年金収入額が80万円以下の者	390円	ユニット型個室	820円	食費 2人 居住費 2人	食費 238人 居住費 236人
			ユニット型個室的多床室及び従来型個室	490円 (420円)		
			多床室	370円		
第3段階	市民税非課税世帯の者で、第2段階以外の者	650円	ユニット型個室	1,310円	食費 0人 居住費 0人	食費 450人 居住費 450人
			ユニット型個室的多床室及び従来型個室	1,310円 (820円)		
			多床室	370円		

（ ）内は介護老人福祉施設と短期入所生活介護を利用した場合の従来型個室の負担限度額

(8) 高額介護（予防）サービス費の支給

介護サービスを利用した者が支払う1か月の利用者負担額が一定の上限額を超えた時に、申請によりその超えた分を支給した。

平成30年度支給実績 11,127件 135,160,725円

対 象 者	自己負担の上限額
生活保護の受給者	15,000円
世帯全員が市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	15,000円
世帯全員が市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超過	24,600円
一般（世帯に市民税課税の方がいる）	44,400円
現役並み所得者	44,400円

(9) 高額医療合算介護（予防）サービス費の支給

介護保険と医療保険の両方の負担額が高額になった場合、介護保険と医療保険のそれぞれの限度額を適用後、年間（8月から翌年7月まで）の自己負担額を合算して限度額を超えた場合に、申請によりその超えた額を支給した。

平成30年度支給実績 73件 1,796,644円

(10) 訪問介護利用者負担額減額認定・認定証交付

障害者総合支援法によるホームヘルプサービスの利用において減額の条件に該当する者の申請

により減額を認定し、「減額認定証」を交付した。

平成30年度減額認定者 5人 106,668円

(11) 社会福祉法人等による利用者負担減免

生計困難者と認められる者が、社会福祉法人等が提供する減免対象となる介護保険サービスを利用する場合において、その介護サービス利用に伴う利用者負担の一部を法人の負担で減免し、その負担が一定割合を超えたときは、法人に対して補助金を交付している。

平成30年度 減免申出法人数 7法人(21施設)

補助対象施設 0施設

利用者負担減免認定者数 4人

(12) 介護保険運営協議会の開催

介護保険に関する施策の企画立案及びその実施が、介護保険法の目的に基づき円滑かつ適切に行うことに資することを目的に、市長の附属機関として三木市介護保険運営協議会を開催した。

開催日 平成30年11月30日

出席委員 15人

協議事項 (1) 平成29年度介護保険事業報告について

(2) 平成30年度介護保険事業について

2 認定審査事業

(1) 要介護認定事業

要介護認定申請により、訪問調査や主治医意見書を基に介護認定審査会を開催し、審査判定を行った。

ア 介護認定審査会

・委員数 24人(審査会1回に5人出席)

・合議体数 4合議体(委員会)

・開催回数 99回(毎週火曜日、木曜日)

・審査件数 1回当たり40～45件

・委員構成 医療関係12人、保健関係6人、福祉関係6人

イ 要介護認定判定状況

(単位：件)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
新規	123	109	92	126	111	95	115	91	111	98	110	100	1,281
更新	217	248	239	247	216	201	260	285	186	242	233	241	2,815
変更	17	22	23	11	18	22	28	21	24	12	16	18	232
計	357	379	354	384	345	318	403	397	321	352	359	359	4,328

ウ 要介護(要支援)認定者数【平成31年3月末現在】

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	474	898	497	756	563	580	396	4,164
65歳以上75歳未満	58	101	58	77	62	54	48	458
75歳以上	416	797	439	679	501	526	348	3,706
第2号被保険者	8	8	4	10	7	5	3	45
総数	482	906	501	766	570	585	399	4,209

エ 介護認定調査件数

(単位：件)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
嘱託調査員	156	156	196	185	207	136	209	161	189	173	211	214	2,193
委託調査員	209	182	163	187	185	173	222	150	210	202	212	198	2,293
計	365	338	359	372	392	309	431	311	399	375	423	412	4,486

オ 主治医意見書作成件数

(単位：件)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
新 規	113	139	146	146	159	116	150	141	129	170	156	156	1,721
継 続	210	214	213	206	241	198	242	190	252	237	241	226	2,670
計	323	353	359	352	400	314	392	331	381	407	397	382	4,391

(2) 保険給付事業

ア サービス利用状況

(7) 居宅介護（介護予防）サービス受給者数

(単位：人)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	月平均
要支援1	170	166	171	178	187	191	189	183	182	183	189	187	181
要支援2	469	463	447	459	452	463	475	484	499	504	495	493	475
要介護1	370	367	375	384	387	383	379	373	381	372	375	363	376
要介護2	595	595	585	611	606	598	604	602	610	614	607	595	602
要介護3	299	306	302	321	315	319	328	327	339	325	334	328	320
要介護4	231	237	228	220	212	220	204	204	211	205	210	201	215
要介護5	96	104	105	106	111	113	114	114	117	108	113	109	109
総 計	2,230	2,238	2,213	2,279	2,270	2,287	2,293	2,287	2,339	2,311	2,323	2,276	2,279

(イ) 地域密着型（介護予防）サービス受給者数

(単位：人)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	月平均
要支援1	3	3	3	3	3	4	6	6	6	6	5	3	4
要支援2	9	10	10	8	7	7	7	5	4	4	5	4	7
要介護1	70	70	68	71	66	65	67	62	59	60	60	58	65
要介護2	94	97	96	93	96	102	101	97	103	102	109	106	100
要介護3	58	59	58	66	60	67	71	72	72	73	77	75	67
要介護4	37	33	32	32	29	27	26	24	28	27	27	27	29
要介護5	14	14	16	14	17	17	17	19	23	25	28	26	19
総 計	285	286	283	287	278	289	295	285	295	297	311	299	291

(ロ) 施設介護サービス受給者数

(単位：人)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	月平均
介護老人福祉施設	449	455	453	452	455	453	452	440	443	446	435	442	448
介護老人保健施設	230	238	228	227	238	233	232	243	240	236	249	239	236
介護療養型医療施設	11	14	14	15	13	14	9	16	15	17	17	16	14
介護医療院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総 計	690	707	695	694	706	700	693	699	698	699	701	697	698

イ 居宅介護（介護予防）住宅改修費支給状況

区分	工 事 内 訳					合 計			保険支給額 (円)
	手摺 取付	段差 解消	床材 変更	扉 取替	便器 取替	件 数 (件)	工 事 費 用 (円)	左の内対象額 (円)	
4 月	17	5	0	2	0	19	2,284,498	1,926,277	1,710,717
5 月	24	11	1	2	0	26	3,334,703	3,057,248	2,719,900
6 月	34	10	2	3	0	34	3,879,483	3,320,138	2,900,167
7 月	23	6	2	2	1	25	2,749,650	2,472,330	2,219,955
8 月	26	12	5	5	0	30	5,244,332	3,435,557	3,009,862
9 月	21	7	0	2	0	22	3,003,998	2,437,506	2,148,078
10 月	27	10	2	5	1	29	4,638,238	3,439,641	3,025,236
11 月	28	13	0	10	1	33	4,792,427	3,400,895	2,905,484
12 月	26	10	1	2	0	28	3,085,089	2,806,388	2,364,812
1 月	23	11	2	2	2	26	4,285,521	3,285,208	2,935,672
2 月	23	8	1	2	0	23	3,130,821	2,548,586	2,191,986
3 月	21	8	3	6	0	23	3,874,794	2,797,540	2,453,966
計	293	111	19	43	5	318	44,303,554	34,927,314	30,585,835

ウ 居宅介護（介護予防）福祉用具購入費支給状況

区分	福祉用具内訳					合 計			保険支給額 (円)
	腰掛 便座	自動排泄 処理装置 の交換可 能部品	入浴 補助 用具	簡易 浴槽	移動用 リフト つり具	件 数 (件)	購 入 費 用 (円)	左の内対象額 (円)	
4 月	6	0	11	0	0	17	489,948	489,948	430,171
5 月	8	0	11	0	0	17	539,016	539,016	478,469
6 月	14	0	22	0	0	35	1,118,522	1,099,290	980,981
7 月	6	0	11	0	0	16	535,362	535,362	481,823
8 月	6	0	16	0	0	22	584,196	584,196	522,719
9 月	7	1	19	0	0	26	639,503	639,503	571,943
10 月	7	0	14	0	0	21	613,158	608,058	547,249
11 月	7	0	13	0	0	20	502,962	502,962	443,425
12 月	8	0	18	0	0	26	667,644	628,454	551,652
1 月	12	0	18	0	0	30	770,022	770,022	689,255
2 月	5	0	18	0	1	23	656,550	656,550	585,870
3 月	4	0	18	0	0	22	546,571	546,571	486,012
計	90	1	189	0	1	275	7,663,454	7,599,932	6,769,569

(3) 住宅改造助成事業

高齢者が住み慣れた家で自立した生活を送れるよう、手すりの取り付け、洋式便器への取り替えなどの改造を行った場合に、工事費用の一部を助成した。

- ・一般型 51件 助成額 6,448,000円
- ・特別型 14件 助成額 1,290,000円

ア 一般型支給状況

区分	工事箇所内訳						合 計			支給額 (円)
	浴室・ 洗面所	便所	玄関	廊下・ 階段	居室	台所	件 数 (件)	工 事 費 用 (円)	左の内 対象額 (円)	
4 月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 月	1	2	1	2	0	0	2	2,029,000	643,025	293,000
7 月	3	3	3	3	0	0	5	2,961,161	1,240,666	431,000
8 月	4	5	2	2	0	0	6	5,666,746	2,032,806	770,000
9 月	7	7	5	2	1	1	10	10,650,724	3,502,812	1,279,000
10 月	3	4	4	1	0	0	4	3,458,067	1,441,498	511,000
11 月	4	3	2	1	1	0	5	3,413,612	1,783,122	818,000
12 月	4	5	1	2	0	0	5	5,105,554	2,029,450	623,000
1 月	3	1	1	0	0	0	3	5,906,000	1,507,077	516,000
2 月	3	3	1	0	1	0	4	4,785,824	1,109,002	368,000
3 月	5	4	2	3	1	1	7	13,586,811	2,642,383	839,000
計	37	37	22	16	4	2	51	57,563,499	17,931,841	6,448,000

イ 特別型支給状況

区分	工事箇所内訳						合 計			支給額 (円)
	浴室・ 洗面所	便所	玄関	廊下・ 階段	居室	台所	件 数 (件)	工 事 費 用 (円)	左の内 対象額 (円)	
4 月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 月	1	1	1	0	0	0	1	636,500	595,293	150,000
7 月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8 月	2	3	2	2	2	0	3	6,985,376	1,355,769	278,000
9 月	1	1	1	1	1	1	1	3,613,361	1,067,428	70,000
10 月	2	2	1	1	0	0	2	3,259,163	1,037,452	242,000
11 月	3	3	2	1	0	0	3	3,947,600	1,630,423	251,000
12 月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1 月	1	1	1	1	1	0	1	1,789,000	634,296	100,000
2 月	1	0	0	0	0	0	1	2,080,307	400,000	66,000
3 月	2	2	1	0	0	1	2	4,592,300	558,290	133,000
計	13	13	9	6	4	2	14	26,903,607	7,278,951	1,290,000

(4) 介護福祉士資格取得支援事業

介護職員の資質向上及び人材育成を図るため、介護福祉士資格の取得に要する費用の一部を助成した。

・助成対象者 7人 助成額 397,000円

(5) 地域密着型サービス

ア 新規指定

介護保険法に基づき、地域密着型サービス事業所の新規指定を行った。

市内

サービス種別	事業所名	指定年月日	有効期限
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	地域密着型特別養護老人ホーム さざんかの郷	H30.10.1	R6.9.30

イ 指定更新

介護保険法に基づき、地域密着型サービス事業所の指定更新を行った。

市外

サービス種別	事業所名	指定年月日	有効期限
地域密着型通所介護	にこにこデイサービス	H30.11.1	R6.10.31

ウ 指導監査

介護給付費等対象サービスの質の確保及び保険給付の適正化を図ることを目的として、介護保険法の規定に基づき、指定地域密着型サービス事業所等に対して実地指導等を実施した。

1	事業者名	ポリーライフケアサービス株式会社
	事業所名	小規模多機能ホームいぶき
	所在地	緑が丘町中1丁目6-16
	サービス種別	小規模多機能型居宅介護
	実施日	平成30年5月25日、8月17日、9月26日
	指摘事項等	運営及び報酬に関すること
2	事業者名	株式会社 ダイク
	事業所名	デイサービスセンターみき
	所在地	志染町中自由が丘2丁目89
	サービス種別	認知症対応型通所介護
	実施日	平成30年5月30日
	指摘事項等	人員、運営及び報酬に関すること
3	事業者名	社会福祉法人 優和福祉会
	事業所名	グループホームゆうわの家
	所在地	与呂木683-397
	サービス種別	認知症対応型共同生活介護
	実施日	平成30年8月6日
	指摘事項等	人員、運営及び報酬に関すること
4	事業者名	社会福祉法人 優和福祉会
	事業所名	グループホームゆうわの家（共用型）
	所在地	与呂木683-397
	サービス種別	認知症対応型通所介護
	実施日	平成30年8月6日
	指摘事項等	なし
5	事業者名	株式会社 NIPPIN
	事業所名	トライリハトレセンター
	所在地	緑が丘町西2丁目4-11

	サービス種別	認知症対応型通所介護
	実施日	平成30年10月5日
	指摘事項等	人員及び運営に関すること
6	事業者名	株式会社 NIPPIN
	事業所名	トライリハトレセンター
	所在地	緑が丘町西2丁目4-11
	サービス種別	介護予防・日常生活支援総合事業
	実施日	平成30年10月5日
	指摘事項等	人員、運営及び報酬に関すること
7	事業者名	ポリーライフケアサービス有限会社
	事業所名	ポリーライフケアサービス有限会社 緑が丘営業所
	所在地	緑が丘町東1丁目1-23
	サービス種別	居宅介護支援
	実施日	平成30年8月17日、9月26日
	指摘事項等	人員及び運営に関すること
8	事業者名	株式会社 TNRS
	事業所名	メロディーケアサービス
	所在地	加佐1丁目50-103
	サービス種別	介護予防・日常生活支援総合事業
	実施日	平成30年10月31日
	指摘事項等	人員、運営及び報酬に関すること
9	事業者名	一般社団法人 ケアサポートふぁーすと
	事業所名	一般社団法人 ケアサポートふぁーすと
	所在地	緑が丘町東4丁目13-9
	サービス種別	介護予防・日常生活支援総合事業
	実施日	平成30年11月12日
	指摘事項等	運営に関すること
10	事業者名	株式会社 あいとも
	事業所名	あいともリハビリデイサービス
	所在地	志染町西自由が丘1丁目252
	サービス種別	地域密着型通所介護
	実施日	平成30年12月4日
	指摘事項等	人員、運営及び報酬に関すること
11	事業者名	株式会社 あいとも

	事業所名	あいともリハビリデイサービス
	所在地	志染町西自由が丘1丁目252
	サービス種別	介護予防・日常生活支援総合事業
	実施日	平成30年12月4日
	指摘事項等	人員、運営及び報酬に関すること
12	事業者名	株式会社まつもと在宅リハビリケア
	事業所名	みき在宅介護応援事業所太鼓判
	所在地	緑が丘町西1丁目6-16
	サービス種別	居宅介護支援
	実施日	平成30年12月14日
	指摘事項等	人員、運営及び報酬に関すること
13	事業者名	社会福祉法人三木市社会福祉協議会
	事業所名	三木市社会福祉協議会ヘルパーステーション
	所在地	大塚1丁目6-40
	サービス種別	介護予防・日常生活支援総合事業
	実施日	平成31年1月23日
	指摘事項等	運営に関すること
14	事業者名	株式会社 Meets
	事業所名	デイサービスセンター音結奏
	所在地	志染町西自由が丘2丁目188
	サービス種別	地域密着型通所介護
	実施日	平成31年1月28日
	指摘事項等	人員及び運営に関すること
15	事業者名	医療法人樹光会
	事業所名	あぶい居宅介護支援事業所
	所在地	大村200
	サービス種別	居宅介護支援
	実施日	平成31年2月15日
	指摘事項等	人員及び運営に関すること

(6) 県との合同監査の実施

平成18年4月の介護保険法の一部改正に伴い、市町の保険者機能を強化する観点から、市町にも介護保険サービス事業者等の指導監査権限が付与された。このため、県と市町の連携を強化し、監査体制の充実を図ることにより、介護保険サービス事業者等の適正な事業運営を確保していくため県と合同で実地指導を実施した。

番号	監査実施日	サービス種類	事業所名	指摘事項等
1	H30.7.20、 8.17、9.26	訪問介護	ポリーライフケアサービス有 限会社緑が丘営業所	運営及び報酬に関する事項
2	H30.8.8	介護老人福祉施設	特別養護老人ホームみずき	人員、運営及び報酬に関する事項
3	H30.9.5	訪問看護	訪問看護ステーションぷらな	人員、運営及び介護報酬に関する事項
4	H30.9.26	福祉用具貸与	ケアセンターみき	人員及び運営に関する事項
5	H30.9.26	特定福祉用具販売	ケアセンターみき	人員及び運営に関する事項
6	H30.10.12	訪問介護	訪問介護あぶい	運営に関する事項
7	H30.10.12	訪問看護	訪問看護ステーションあぶい	運営に関する事項
8	H30.10.31	訪問介護	メロディーケアサービス	人員及び運営に関する事項
9	H30.11.12	訪問介護	一般社団法人ケアサポートふ ぁーすと	運営に関する事項
10	H30.11.22	通所介護	デイサービスセンター三木北	運営及び報酬に関する事項
11	H30.12.3	通所介護	ほの華	人員、運営及び報酬に関する事項
12	H31.1.23	訪問介護	三木市社会福祉協議会ヘルパ ーステーション	運営及び報酬に関する事項
13	H31.1.23	訪問看護	三木市社会福祉協議会訪問看 護ステーション	運営に関する事項
14	H31.1.25	訪問介護	ニチイケアセンター志染	運営に関する事項
15	H31.1.16	訪問介護	太陽と月の家	運営に関する事項

3 介護予防事業

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業

介護予防・日常生活支援総合事業は、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を可能とすることを目的に、地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することで、地域の支え合い体制づくりを推進した。

ア 介護予防・生活支援サービス事業

要支援認定を受けた者、基本チェックリスト該当者（事業対象者）を対象に、自立支援を目指したサービスを提供する。

(7) 訪問型サービス（従前相当・緩和）

要支援者等に対し、掃除等の家事を中心に生活支援を行う。

「みっきい☆家事ヘルパー（兵庫県介護予防・生活支援員）養成研修」の開催

- ・実施回数 1回
- ・参加人数 12人

・訪問型サービス利用件数

(単位：件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
訪問型サービス	263	269	271	270	264	268	262	272	277	274	266	264	3,220

(イ) 通所型サービス（従前相当）

要支援者等に対し、交流・運動・入浴等を主な目的とした支援を行う。

・通所型サービス利用件数

(単位：件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
通所型サービス	261	262	270	271	268	271	275	267	268	257	250	246	3,166

(ウ) その他生活支援サービス（平成29年4月開始）

栄養改善や見守りを目的とした配食サービスを行った。

- ・利用登録者数 75人
- ・利用実人員 60人
- ・年間延べ利用数 9,926食

(エ) 介護予防ケアマネジメント

地域包括支援センターが介護予防・生活支援サービスのみを利用する利用者に対し、ケアプランを作成した。

- ・実施件数 3,471件

イ 一般介護予防事業

年齢や心身の状況等によって分け隔てすることのない、住民が運営する通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場を継続的に拡大していくような地域づくりを推進し、介護予防の機能強化を図った。

(ア) 介護予防普及啓発事業

介護予防活動の普及・啓発を行った。

事業名	回数(回)	参加延べ人数(人)
高齢者健康教育	124	1,410
高齢者健康相談	199	1,725
転倒骨折予防教室	28	377
地域介護予防教室	37	621
介護予防講座	111	2,101
健康プール運動指導	229	1,693
トレーニングルーム運動指導	52	100
高齢者屋内プール利用助成		14,933

(イ) 地域介護予防活動支援事業

地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援を行った。

事業名	回数(回)	参加延べ人数(人)
みっさい☆いきいき体操自主教室育成事業	46	628
みっさい☆いきいき体操自主教室支援事業	402	4,948
みっさい☆いきいき体操サポーター研修会	1	63
自主教室における運動機能測定	77	878
頭すっきり教室(にほ)	12	186
高齢者ボランティアポイント事業	2,625	2,625

(ウ) 介護予防把握事業

閉じこもり等の何らかの支援を要する者を把握し、介護予防活動につなげるため基本チェックリストを実施した。

(単位：人)

	65-69歳	70-74歳	75-79歳	80-84歳	85-89歳	90歳以上	計
実施数	142	305	408	237	99	15	1,206

ウ 生活支援体制整備事業

誰もが安心して暮らし続けることができる地域づくりを進めるため、日常生活圏域ごとに生活支援コーディネーターを配置し、情報共有や連帯強化の場として「暮らし・生活部会(第2層協議体)」の設置を推進した。また、市全域を対象として、広域的な取組を行う「三木市生活支援体制整備推進協議会(第1層協議体)」を設置し、地域の支え合い体制づくりを推進した。

(2) 任意事業

ア 介護保険給付等費用適正化推進事業

介護保険サービスの利用者に対して、給付費の正しい認識と理解を得るとともに、事業所から過大な請求がされていないかをチェックしてもらうため、介護給付費用の通知を行った。

・介護給付費用通知回数 1回 3,040通

イ 家族介護教室

高齢者を介護している者に対し、介護方法や介護予防、介護者の健康づくり等についての知識、技術習得のための教室を開催した。

・開催回数 7回

・参加延べ人数 82人

ウ 住宅改修理由書作成等助成事業

介護保険法等に基づき、住宅改修費の支給申請に係る理由書を作成した介護支援専門員等に対し、作成手数料を交付した。

・理由書作成件数 47件

エ 配食サービス

調理が困難なひとり暮らしの高齢者又は高齢者のみの世帯に、定期的な配食サービスを行い、併せて安否確認を行った。

・利用登録者数 158人

・利用実人員 103人

・年間延べ利用数 9,407食

オ 介護用品支給事業

介護者又は在宅高齢者の精神的、経済的負担の軽減を図るために、紙おむつや尿とりパッドの介護用品を支給した。

- ・利用実人員 (支給) 16人 (購入支援) 1人

カ 家族介護者交流事業

高齢者を介護している家族に対して、介護から一時的に解放するため、介護者相互の交流の機会を提供し、心身の元気回復を図った。

- ・実施回数 12回 参加延べ人数 106人

キ 認知症高齢者等の見守り・SOSネットワーク事業

認知症高齢者等の見守りと行方不明時の早期発見を目的に、協力機関を募り、事前登録による一人ひとりの見守り体制の構築、認知症高齢者等の家族への支援の充実を図った。

- ・事前登録者 59人
- ・協力機関 114事業所

ク 認知症サポーター養成講座

認知症を正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守る応援者となる認知症サポーターを養成するための講座を開催した。

- ・実施回数 23回 参加人数 742人

(3) 在宅福祉サービス

ア 生活支援型ホームヘルプサービス利用助成事業

家事援助を中心とした日常生活上の援助を行うサービスを行い、ひとり暮らしや高齢者世帯の自立した生活を支援した。

- ・対象者 介護保険対象外のひとり暮らし高齢者、高齢者世帯等
- ・サービス内容 週に1時間程度の家事援助等（掃除、洗濯、調理、買い物等）
- ・利用料金 所得に応じて設定（自己負担率）
 - ＜支援型＞市民税非課税・均等割のみの課税世帯 260円（1割）
 - ＜緊急型＞市民税非課税・均等割のみの課税世帯 600円（2割）
 - 市民税所得割課税世帯 900円（3割）
- ・利用世帯数等 2世帯 27時間
- ・委託先 三木市社会福祉協議会、さざんかの郷、山陽ケアセンター、
ハッピーケアサポート あいむ介護サービス

イ 軽度生活支援事業

庭等家の周りの手入れなどのサービスを行い、ひとり暮らしや高齢者世帯の生活を支援した。

- ・利用登録者数 181人
- ・利用実人員 154人
- ・委託先 三木市シルバー人材センター

ウ 訪問理容サービス

寝たきりや車椅子等利用者で、外出が困難な高齢者に対して、居宅で理容サービスを受けてもらうために、理容師の訪問調髪を行った。

- ・利用回数限度 年間４回まで
- ・利用登録者数 ６４人
- ・利用実人数 ４８人
- ・年間利用回数 １１２回

エ 外出支援サービス

寝たきりや車椅子等の利用者に対し、医療機関や必要施設等に外出しやすいようリフト付タクシーの利用サービスの提供を行った。

- ・利用登録者数 ８７人
- ・利用実人員 ５６人
- ・年間利用回数 ５６４回

オ 緊急通報サービス等

ひとり暮らしの高齢者等の安全確保のため、緊急通報システム又は福祉電話の整備を行った。

(単位：件)

貸 与	本年度設置件数	本年度撤去件数	年度末設置件数
緊急通報システム	13	34	142
福祉電話	1	5	13

(4) 成年後見支援センター

成年後見支援センターにおいて、認知症や知的障がい、精神障がいなどによって判断能力が不十分になり、自分自身では契約や財産管理が難しい人が、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるように、成年後見制度に関する相談を受け付けた。

委託先 三木市社会福祉協議会

相談件数

(単位：件)

三 木	三木南	別 所	志 染	細 川	口吉川	緑が丘	自由が丘	青 山	吉 川	市 外	その他	合計
32	0	6	3	0	0	13	11	3	11	5	20	104

相談内容（複数回答含む）

(単位：件)

権利侵害	金銭管理等	財産管理	申立て手続き	医療事項	後見人候補者	今後の生活設計	事業について	制度について	その他	合計
5	3	32	56	4	19	27	2	69	17	234

普及啓発

- ・映像で学ぶはじめての成年後見制度 １３回
- ・成年後見制度を知る市民講座 ３回
- ・出前説明会 ６回
- ・センター概要説明 １７回
- ・成年後見人情報交換会 １回
- ・広報誌、ホームページ掲載 随時

(5) 高齢者ファミリーサポートセンター

高齢者が住み慣れた地域で安全安心に生活が送れるように、生活の援助を必要とする高齢者と、できる範囲で手助けしたい方がお互いに会員登録し、地域で支え合う社会を目指し、高齢者の自立生活を支援した。

委託先 三木市社会福祉協議会

- ・協力会員登録者数 114人
- ・依頼会員登録者数 70人
- ・両方会員登録者数 5人

活動実績

- ・活動回数 662回
- ・活動時間 735.5時間
- ・地区別活動回数

(単位：回)

三 木	三木南	別 所	志 染	細 川	口吉川	緑が丘	自由が丘	青 山	吉 川	合計
146	175	2	16	0	0	137	158	14	14	662

(6) 認知症早期受診促進事業

認知症の疑いのある方を早期受診につなげることを目的とし、65歳以上の町ぐるみ健診申込者を対象に認知症予防健診受診票を送付した。また、健診受診者で認知症の疑いのある方には医療機関での受診勧奨を行った。

(単位：人)

対象 人数	実施 人数	健診結果				医療機関 受診の有無		受診結果				
		異常 なし	経過 観察	判定 不能	疑い あり ※受診 勧奨	未 受 診	受 診	認知 症と 診断	要 検 査	経過 観 察	異 常 な し	未 把 握
4,820	3,224	3,029	21	82	92	69	23	4	0	0	18	1

4 地域包括支援センター

(1) 予防給付に関するマネジメント業務と介護予防ケアマネジメント業務

指定介護予防支援事業者として、要支援者(要支援1・要支援2に認定された方)の介護予防ケアプランを作成した。平成28年3月からは、介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防ケアマネジメント(第1号介護予防支援事業)を開始し、要支援者及び事業対象者の介護予防ケアプランを作成した。

平成30年度 介護予防支援計画作成件数

(単位：件)

実施月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
地域包括 支援センター	197	203	200	205	211	212	218	221	220	218	204	187
新 規	(4)	(7)	(4)	(9)	(9)	(6)	(8)	(2)	(6)	(3)	(4)	(2)
事 業 者 委 託 件 数	397	394	404	411	419	419	426	426	423	423	425	455
新 規	(18)	(20)	(21)	(16)	(25)	(14)	(19)	(23)	(12)	(18)	(15)	(17)
合 計	594	597	604	616	630	631	644	647	643	641	629	642
新 規	(22)	(27)	(25)	(25)	(34)	(20)	(27)	(25)	(18)	(21)	(19)	(19)

平成 30 年度 介護予防ケアマネジメント計画作成件数

(単位: 件)

実施月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
地域包括 支援センター	98	94	101	93	98	96	96	95	104	94	95	89
新 規	(5)	(4)	(9)	(4)	(4)	(1)	(2)	(3)	(3)	(3)	(2)	(2)
事 業 者 委 託 件 数	187	204	192	199	194	208	195	195	199	191	182	183
新 規	(14)	(8)	(14)	(15)	(10)	(14)	(4)	(12)	(11)	(4)	(7)	(7)
合 計	285	298	293	292	292	304	291	290	303	285	277	272
新 規	(19)	(12)	(23)	(19)	(14)	(15)	(6)	(15)	(14)	(7)	(9)	(9)

(2) 総合相談・支援業務

高齢者の相談を受け、地域における適切な保健・医療・福祉サービス等の関係機関、または制度の利用につなげる等の支援を行った。

総合相談支援事業

内 容	人 数
総合相談	延べ 2,166 人

(3) 権利擁護業務

専門的・継続的な視点から、高齢者の権利擁護のために成年後見制度の利用等の支援を行った。

権利擁護事業の内訳

内 容	人 数
権利擁護相談 成年後見相談	延べ 51 人
虐待相談	延べ 92 人

(4) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

地域における連携・協働の体制作りや個々の介護支援専門員に対する支援を行った。

ア 地域ケア会議

地域の多様な関係者と協働し、介護支援専門員のケアマネジメントを通じて、高齢者の生活を地域全体で支援することを目的とした個別ケースの会議を行った。

平成 30 年度	月 1～2 回で 1 回 2～3 事例実施 年間件数: 43 件 (軽度者: 21 件、困難・認知症事例: 22 件) 地区別 南部: 17 件 (軽度者: 6 件、困難・認知症事例: 11 件) 東部: 8 件 (軽度者: 5 件、困難・認知症事例: 3 件) 西部: 18 件 (軽度者: 10 件、困難・認知症事例: 8 件)
----------	---

イ 三木市支援ケアマネ連絡会 (ケアマネジャーへの情報提供など)

開 催 日	内 容	人数
H30. 5. 22	介護保険課 (負担限度額認定証、配食サービス)、高齢者ファミサポ、在宅医療・介護連携支援センター、地域ケア会議、主任介護支援専門員連絡会、ケアミーティング、認知症アンケート、介護支援専門員の異動、各地区連絡会の報告	67 人
H30. 9. 18	介護保険課 (介護報酬)、認定後の処理、在宅医療・介護連携支援センター、ケアミーティング、地域ケア会議、県腎友会、主任介護支援専門員連絡会、介護支援専門員の異動、各地区連絡会の報告	74 人
H31. 2. 27	医療・介護連携支援センター、地域ケア会議、主任介護支援専門員連絡会、介護支援専門員の異動、各地区連絡会の報告、その他	71 人

ウ 各地区支援ケアマネ連絡会(研修会、情報交換会など)

【南部地区】(志染、青山、緑が丘、自由が丘)

開催日	内 容	人数
H30. 5. 16	法改正後の請求業務 法改正に伴う業務内容、加算変更点について意見交換	22 人
H30. 9. 13	障害福祉サービスと介護保険サービス、事例検討、医療・介護連携支援センター	25 人
H31. 2. 20	成年後見制度勉強会、ケース検討	23 人

【西部地区】(三木、三木南、別所)

開催日	内 容	人数
H30. 6. 14	介護保険制度改正	30 人
H30. 10. 17	みつきい☆いきいき体操	19 人
H31. 3. 20	障がい者福祉サービスを知ろう	28 人

【東部地区】(吉川、口吉川、細川)

開催日	内 容	人数
H30. 6. 14	高齢者ファミサポ	9 人
H30. 11. 20	徘徊高齢者早期発見システム ミマモルメ	11 人
H31. 2. 15	サービス付高齢者住宅の見学	12 人

エ 三木市主任介護支援専門員連絡会

介護支援専門員同士の連携、個々の介護支援専門員に対する支援、主任介護支援専門員の専門性の向上を図るため、連絡会やワーキンググループによる活動を行った。

開催日	内 容	人数
H30. 5. 18	・30年度ワーキンググループ活動について ・新主任介護支援専門員紹介	20 人
H30. 8. 17	・地域ケア会議 居宅介護支援事業所実習生受け入れについて	21 人
H30. 11. 15	・「私たちの地域を知ろう」研修会	研修会 37 人 連絡会 24 人
H31. 2. 15	30年度活動評価・31年度活動計画	22 人

オ 地域包括ケア推進プロジェクト講演会

開催日	内 容	人数
H31. 1. 19	・「写真が語る、いのちのバトンリレー-地域で看取りを考える-」 ・みつきい☆いきいき体操表彰(19団体) など	328 人

・会場 三木市文化会館小ホール

・講師 写真家・フォトジャーナリスト 國森 康弘氏

(5) 認知症施策の推進

ア 認知症初期集中支援チーム

認知症になっても本人の意思が尊重され、住み慣れた地域で暮らし続けられるように、認知症の人や家族に早期に関わり、早期受診・早期対応に向けた支援を行う。

チー ム 構 成	市の社会福祉士、保健師等の職員と大村病院の認知症の専門医及び精神保健福祉士、作業療法士等の専門職
チー ム 員 会 議	12 回
チーム員訪問実績	48 回

イ 頭の健康チェック

(ア) タッチパネルを利用した頭の健康チェック

タッチパネルパソコンとの対話形式による簡易もの忘れテスト(物忘れ相談プログラム)を活用し、認知症の早期発見、相談を行った。

相談形式	場所・時間	内容	相談者数
個別相談	西部サブセンター 予約制(第3水曜日、随時対応)	20分程度の記憶力チェック 結果説明、健康相談	44人
	吉川サブセンター 予約制(第4火曜日、随時対応)		10人
出前相談	地域のサロン いきいき体操自主教室等	個別対応 5分程度の記憶力チェック 結果説明等	18会場 238人

(イ) 頭の健康チェックフォロー教室

タッチパネルによる頭の健康チェックを受けた結果、もの忘れが気になる方等を対象に、頭の体操や脳トレを行う認知症予防教室を開催した。

開催時期	実人数	実施回数	参加延人数
30年5月～9月	6人	14回	73人

(ウ) 頭すっきり教室

認知症予防健診の結果、軽度認知障害(MCI)の疑いのある方等を対象に、頭の体操や脳トレを行う頭すっきり教室を開催した。

開催時期	実人数	実施回数	参加延人数
31年2月～3月	28人	6回	116人

(エ) 頭の健康チェック OB会の活動

会名(発足時期)	参加実人数	活動場所	活動日
わかば会(29年11月)	7人	ハートフルプラザみき	毎月3回(水曜)
すみれ会(30年4月)	10人	ハートフルプラザみき	毎月3回(木曜)
ほほえみ会(30年4月)	7人	吉川健康福祉センター	毎月2回(金曜)

ウ 認知症の方を支援する多職種協働研修の開催

開催日	内 容	人数
H30.7.23	「専門職に対する認知症研修～認知症について話をしよう～」 講師 順心リハビリテーションセンター 副センター長 長倉 寿子氏	45人
H31.3.16	「ライフサポート研修」 講師 社会福祉法人すみれ会 舞子すみれ園 楠本 美香氏	34人

(6) 在宅医療・介護連携推進

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるよう、医療機関と介護事業所の関係者の連携を推進する。

ア 三木市在宅医療・介護連携推進会議

開催日	会 議	内 容
H30. 6. 27	三木市在宅医療・介護連携推進会議における幹事会	推進会議について
H30. 7. 25	第 1 回 三木市在宅医療・介護連携推進会議	29 年度報告及び 30 年度計画
H31. 1. 30	第 2 回 三木市在宅医療・介護連携推進会議	30 年度報告及び 31 年度計画

- ・ 参集者 三木市医師会、三木市歯科医師会、三木市薬剤師会、兵庫県歯科衛生士会北播磨支部三木地区、兵庫県理学療法士協会北播磨・丹波ブロック、高齢者ケア研、三木市在宅ケアチーム、病院地域医療連携室、三木市社会福祉協議会、在宅介護支援センター、加東健康福祉事務所

イ 医療・介護連携のためのワーキング部会

開催日	内 容	人数
H30. 10. 2	多職種連携研修会及び顔の見える関係づくり連絡会の開催に向けての計画立案	13 人

- ・ 参集者 三木市医師会、三木市歯科医師会、三木市薬剤師会、高齢者ケア研、三木市在宅ケアチーム

ウ 病院の地域医療連携室との意見交換会

開催日	内 容	人数
H30. 10. 10	医療と介護の連携(入退院支援)及び顔の見える関係づくりについての意見交換	13 人

- ・ 参集者 三木山陽病院、服部病院、みきやまりハビリテーション病院、ときわ病院、大村病院、吉川病院、北播磨総合医療センター

エ 多職種協働研修会

開催日	内 容	人数
H30. 12. 15	自立支援に向けたチームケアについて考えよう！！	55 人

- ・ 内容
 - 第 1 部 講演「地域包括ケアシステムにおける在宅医療と介護の連携について」
講師 兵庫県健康福祉部少子高齢局高齢政策課
地域包括ケア推進班長 森山 剛史氏
 - 第 2 部 事例紹介・グループワーク
理学療法士 井上 敦史氏（医療法人社団和敬会 デイケアみきやま）
理学療法士 山本 佳永氏（三木市社会福祉協議会 訪問看護ステーション）

オ 顔の見える関係づくり連絡会

開催日	内 容	人数
H31. 2. 16	多職種による顔の見える関係づくりのための情報交換会	61 人

- ・ 内容
 - 各関係機関からの情報提供とグループワーク
- ・ 参集者 三木市医師会、三木市歯科医師会、三木市薬剤師会、高齢者ケア研、三木市在宅ケアチーム等